

## 令和4年度 食品ロス削減料理教室事業委託事業者募集要項

この募集要項は、山梨県（以下「県」という。）が実施する「令和4年度食品ロス削減推進料理教室事業」を委託するに当たり、その手続き等に関し、必要な事項を定めるものである。

### 1 事業の名称、内容等

#### (1) 事業の名称

令和4年度食品ロス削減料理教室事業（以下「本事業」という。）

#### (2) 事業の内容

別紙「令和4年度食品ロス削減推進料理教室事業仕様書」（以下「仕様書」という。）に基づく事業者提案によるものとする。

#### (3) 契約期間

契約日から令和4年12月15日まで

#### (4) 委託料上限額

金400,000円（消費税及び地方消費税を含む。）

#### (5) 委託事業者数

1団体

### 2 応募資格

以下の（1）から（8）までに掲げる要件の全てを満たす者とする。

- (1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当しないこと。
- (2) 山梨県税並びに消費税及び地方消費税を滞納していないこと。
- (3) 山梨県建設工事請負契約に係る指名停止等措置要領（平成23年4月1日）」や「山梨県物品購入等契約に係る指名停止等措置要領（平成10年4月1日）」による指名停止措置期間中の者でないこと。
- (4) 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第6号に規定する暴力団員でないこと。又は法人にあっては、その構成員が暴力団員でないこと。
- (5) 政治団体（政治資金規正法（昭和23年法律第194号）第3条に規定するもの）に該当しないこと。
- (6) 宗教団体（宗教法人法（昭和26年法律第126号）第2条の規定によるもの）に該当しないこと。
- (7) 山梨県内において活動する団体であること。
- (8) 本事業を的確に遂行できる能力を有すること。

### 3 スケジュール

応募書類の提出期限	令和4年5月27日（金）午後5時
委託候補者選定	令和4年6月上旬

契約締結	協議の上決定
事業開始	協議の上決定

#### 4 応募手続き

##### (1) 提出書類及び部数

以下の書類を揃えて提出すること。なおク、ケは該当する団体のみ提出すること。

ア 事業受託申請書（様式第1号）：1部

イ 事業実施計画書（様式第2号）：1部

6の(2)審査基準に記載する評価項目に沿って記載すること。

ウ 受託資格に係る宣誓書（様式第3号）：1部

エ 見積書（任意様式）：1部

仕様書4の(2)の科目ごとに、費用の内訳、積算根拠がわかるように記載すること。

オ 直近の事業報告書及び収支決算書：1部

カ 定款又はこれに代わるものの写し：1部

キ 役員名簿（氏名、ふりがなが入ったもの）：1部

ク 法人の登記事項証明書（提出日において3ヶ月以内に発行されたもの）：原本1部

ケ 納税証明書（未納がないことの証明）：原本各1部

(ア) 山梨県総合県税事務所が発行する県税（個人県民税及び地方消費税を除く全ての税目）の納税証明書

(イ) 税務署が発行する消費税及び地方消費税の納税証明書

コ その他、県が必要と認める書類（指示があった場合のみ提出）

##### (2) 提出方法

山梨県県民生活部県民生活安全課のホームページ（※）から事業受託申請書等をダウンロードして必要書類を作成し、郵送又は持参により提出すること。

（※）<https://www.pref.yamanashi.jp/shokuhin-st/shokuhinloss/shokulosstryouri.html>

持参の場合の受付時間は、平日の午前9時から午後5時までとする。郵送の場合は、封筒に「受託申請書在中」と明記し、(3)の提出期限必着とする。

応募書類を郵送した場合は、7の提出先に電話確認すること。

##### (3) 提出期限

令和4年5月27日（金）午後5時（必着）

##### (4) 留意事項

ア 提出された書類について、提出後の差替え及び変更は認めない。ただし、県が補正を求めた場合又は補足書類の提出を求めた場合は、この限りでない。

イ 提出された書類は返却しない。

ウ 提出後に、応募を取り下げの場合は、取下願（様式第4号）を提出すること。取下願の提出があった場合、既に提出された書類については、全て返却する。

エ 審査は提出書類により書面で行うが、その内容について応募者又は関係機関から意見聴取することがある。

オ 次に掲げる事項のいずれかに該当する場合は、審査の対象から除外し、失格とする。

(ア) 提出書類が所定の期限までに整わなかったとき。

(イ) 見積額が、1の(4)の委託料上限額を上回っているとき。

(ウ) 提出書類の内容に虚偽、不正又は本要項の定めに違反する記載があったとき。

(エ) 審査の公平性に影響を与える行為があったとき。

(オ) その他不正な行為があったとき。

カ 応募に要する経費は、すべて応募者の負担とする。

キ 実施にあたっては、感染症の蔓延などの社会情勢を十分に考慮し、県と協議の上実施の可否を決定すること。場合によっては契約後でも実施しないことも想定され、その場合の委託料の支払いについては県と協議すること。

## 5 選考方法及び審査基準

### (1) 選考方法等

ア 県民生活安全課において、提出された申請書等について、下記(2)の審査基準に基づく書面審査を行い、審査の採点の合計が一番高い者を委託候補者とする。

イ 審査結果は、事業委託審査結果通知書(様式第5号)により応募者に郵送にて速やかに通知する。

### (2) 審査基準

審査区分及び評価項目は、次のとおりとする。

審査区分	配点	評価項目
実施体制	40	<ul style="list-style-type: none"><li>・事業目的及び内容に関する理解・知識が十分であるか。</li><li>・食品ロスの削減推進に関する知識、ノウハウ、経験を十分に活かせることが期待できるか。</li><li>・事業実施計画を確実かつ効果的に実施する体制を備えているか。</li><li>・感染症対策、食品衛生及びその他安全面について、十分な対策が講じられているか。</li><li>・オンライン配信等に関する技術、経験が十分であるか。</li></ul>
実施内容	50	<ul style="list-style-type: none"><li>・食品ロス削減について学ぶとともに、家庭での食品ロス削減につながる効果的な内容であるか。</li><li>・オンライン配信等においても、参加者が十分な理解が得られる内容であるか。</li></ul>
経費	10	<ul style="list-style-type: none"><li>・必要最低限かつ事業実施が十分可能な経費の積算であるか。</li></ul>

## 6 委託契約の締結

### (1) 契約方法

山梨県財務規則(昭和39年山梨県規則第11号)に定める契約の手続きにより、契約を締結するものとする。

(2) 事業内容及び経費内訳等の変更

受託者が委託事業の内容又は経費の内訳の変更を申請するときは、「事業実施計画変更承認申請書」(様式第6号)により、契約書に定める委託経費に増減が生じる場合及びその他必要と認められる場合は、委託変更契約書の取り交わしをもってその承認とする。

(3) 委託料の支払条件

県は、事業完了後に受託者が提出した委託事業完了報告書(様式第7号)の内容を審査し契約内容に適合していた場合、委託経費の額を確定し、事業委託検査完了通知書(様式第8号)により通知する。このときの確定額は、委託事業に要した実支出額に充当した委託経費の額と契約上限額のいずれか低い額とする。

額の確定通知後、受託者から委託料請求書(様式第9号)の提出を受け、委託料の支払いをするものとする。

委託料の支払いは精算払いとするが、必要と認めるときは前金払いとすることができる。この場合、前金払請求書(様式第10号)によるものとする。

(4) 契約保証金

免除とする。

(5) その他

審査の採点合計が一番高い委託事業実施候補者が契約を締結しない場合には、次点の者と契約の交渉を行う。

7 問い合わせ先・提出先

山梨県県民生活部県民生活安全課 食の安全・食育担当

住所：〒400-8501 甲府市丸の内1-6-1

電話：055-223-1588

電子メール：shokuhin-st@pref.yamanashi.lg.jp

(様式第1号)

令和 年 月 日

令和4年度 食品ロス削減料理教室事業受託申請書

山梨県知事 殿

所在地

名称

代表者・氏名

印

令和4年度食品ロス削減料理教室事業を受託したいので、必要書類を添えて申請します。  
なお、当該業務の実施にあたっては、令和4年度食品ロス削減料理教室事業募集要項及びその他関係法令等を遵守します。

1 応募団体等の概要

団体等所在地	〒
団体等の名称	(フリガナ)
設立年月日	
代表者 職名・氏名	
担当者	部署名
	氏名
	電話番号
	E-mail アドレス

2 添付書類

- ・ 事業実施計画書 (様式第2号) : 1部
- ・ 受託資格に係る宣誓書 (様式第3号) : 1部
- ・ 見積書 (任意様式) : 1部
- ・ 直近の事業報告書及び収支決算書 : 1部
- ・ 定款又はこれに代わるものの写し : 1部
- ・ 役員名簿 (氏名、ふりがなが入ったもの) : 1部
- ・ 法人の登記事項証明書 (提出日において3ヶ月以内に発行されたもの) : 原本1部【該当団体のみ】
- ・ 納税証明書 (未納がないことの証明) : 原本各1部【該当団体のみ】
  - ▶ 山梨県総合県税事務所が発行する県税 (個人住民税及び地方消費税を除く全ての税目) の納税証明書
  - ▶ 税務署が発行する消費税及び地方消費税の納税証明書
- ・ その他、県が必要と認める書類 (指示があった場合のみ提出)

(様式第2号)

令和4年度 食品ロス削減料理教室事業実施計画書

実施体制	<p>○実施の目的</p> <p>○事業実施に活かせる、食品ロス推進活動や類似事業の実績</p> <p>○事業実施に活かせる知識、ノウハウ、経験</p> <p>○実施計画を確実に効果的に実施できる体制</p>
実施日時	
実施場所	
対象及び定員	
実施内容	<p>○調理実習メニュー</p> <p>○食品ロスの削減などを学ぶ工夫等</p> <p>○食品ロス削減の方法の実践につながる工夫等</p> <p>○オンライン配信等の方法</p>

実施日時	
実施場所	
対象及び定員	
実施内容	<input type="checkbox"/> 調理実習メニュー <input type="checkbox"/> 食品ロスの削減などを学ぶ工夫等 <input type="checkbox"/> 食品ロス削減の方法の実践につながる工夫等 <input type="checkbox"/> オンライン配信等の方法
実施日時	
実施場所	
対象及び定員	
実施内容	<input type="checkbox"/> 調理実習メニュー <input type="checkbox"/> 食品ロスの削減などを学ぶ工夫等 <input type="checkbox"/> 食品ロス削減の方法の実践につながる工夫等 <input type="checkbox"/> オンライン配信等の方法
実施日時	
実施場所	
対象及び定員	
実施内容	<input type="checkbox"/> 調理実習メニュー <input type="checkbox"/> 食品ロスの削減などを学ぶ工夫等 <input type="checkbox"/> 食品ロス削減の方法の実践につながる工夫等 <input type="checkbox"/> オンライン配信等の方法

※行が不足する場合は行を追加し、計画書が複数枚になっても構わない。

(様式第3号)

令和 年 月 日

受託資格に係る宣誓書

山梨県知事 殿

所在地

名称

代表者・氏名

印

令和4年度食品ロス削減料理教室事業の受託にあたり、下記の全ての条件に該当し、受託資格を有していることを宣誓します。

なお、2及び3に関して県が必要な場合には、山梨県警察本部に照会することについて承諾します。

また、照会で確認された情報は、今後、私が県と行う他の契約等における身分確認に利用することに同意します。

記

- 1 地方自治法施行令(昭和22年政令第16号)第167条の4の規定に該当する者ではありません。
- 2 自己又は自社の役員等が、次のいずれにも該当する者ではありません。
  - (1) 暴力団(暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成3年法律第77号)第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。)
  - (2) 暴力団員(同法第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。)
  - (3) 自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用している者
  - (4) 暴力団又は暴力団員に対して資金等を供給し、又は便宜を供与するなど、直接的若しくは積極的に暴力団の維持・運営に協力し、又は関与している者
  - (5) 暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有している者
  - (6) 下請契約又は資材、原材料の購入契約その他の契約に当たり、その相手方が上記(1)から(5)までのいずれかに該当することを知りながら、当該者と契約を締結している者
- 3 2の(2)から(6)に掲げる者が、その経営に実質的に関与している法人ではありません。
- 4 「山梨県建設工事請負契約に係る指名停止等措置要領(平成23年4月1日)」や「山梨県物品購入等契約に係る指名停止等措置要領(平成10年4月1日)」による指名停止措置期間中の者ではありません。
- 5 政治団体(政治資金規正法(昭和23年法律第194号)第3条に規定するもの)に該当する団体ではありません。
- 6 宗教団体(宗教法人法(昭和26年法律第126号)第2条の規定によるもの)に該当する団体ではありません。

(様式第4号)

令和 年 月 日

取 下 願

山梨県知事 殿

所在地

名称

代表者・氏名

印

連 絡 先	電話番号		
	ファックス番号		
	担 当 者	部署名	
		氏名	
E-mail アドレス			

令和4年度食品ロス削減料理教室事業の委託事業者募集において、関係書類を添えて受託申請書及び実施計画書を提出しましたが、都合により取り下げいたします。

(様式第5号)

県生安第 号  
令和 年 月 日

殿

山梨県知事 印

令和4年度食品ロス削減料理教室事業委託審査結果通知書（通知）

令和 年 月 日付けで事業受託申請書の提出があったことについては、内容を審査し契約内容に適合していたことを通知します。

事業委託名

契約期間 令和 年 月 日～令和 年 月 日

(様式第6号)

令和 年 月 日

山梨県知事 殿

所在地

団体名

代表者・氏名

印

令和4年度食品ロス削減料理教室事業実施計画変更承認申請書

令和 年 月 日付け令和4年度食品ロス削減料理教室事業に関する委託契約書の事業実施計画を、下記より変更したいので、委託契約書の規定により承認願います。

記

1 変更事項

① 変更前

② 変更後

2 変更の理由（具体的に記入してください。）

3 変更が事業実施計画に及ぼす影響及び効果

※様式第2号に変更後の計画を記載した書類を添付すること。

(様式第7号)

令和 年 月 日

山梨県知事 殿

所在地

名称

代表者・氏名

印

令和4年度食品ロス削減料理教室事業完了報告書

令和 年 月 日付けで委託を受けたこのことについて、事業が完了したので、次のとおり報告します。

- 1 委託金額 金 円
- 2 事業の委託期間 令和 年 月 日 ~ 令和 年 月 日
- 3 事業実施報告書 別紙1、2のとおり

(別紙 1)

令和 4 年度食品ロス削減料理教室事業実施報告書

実施日時	
実施場所	
対象及び 定員	
実施内容	

※実施日ごとに作成すること

(添付資料)

- ・実施状況がわかる写真、動画データ等
- ・作成した資料等

(別紙 2)

科目	事業費 (円)	積算根拠
講師謝金		
講師旅費		
会場借料		
食材費		
合計		

※科目は適宜変更すること。

※領収書等支出証拠書類を添付すること。

(様式第8号)

県生安第 号  
令和 年 月 日

殿

山梨県知事 印

令和4年度食品ロス削減料理教室事業委託検査完了通知書（通知）

令和 年 月 日付 第 号で事業完了報告のあったこのことについては、内容を審査し契約内容に適合していたことを通知します。

事業委託名  
契約期間 令和 年 月 日～令和 年 月 日  
委託料確定額 円

(様式第9号)

令和 年 月 日

山梨県知事 殿

所在地

団体名

代表者・氏名

印

令和4年度食品ロス削減料理教室事業委託料請求書

このことについて、次のとおり関係書類を添えて請求します。

1 請求額 金 \_\_\_\_\_ 円

(内訳)

委託料①	既支払額②	①-②	請求額

2 支払口座

金融機関名			
支店名			
口座種別		口座番号	
フリガナ 口座名義			

(様式第10号)

令和 年 月 日

山梨県知事 殿

所在地

団体名

代表者・氏名

印

令和4年度食品ロス削減料理教室事業委託料前金払請求書

このことについて、次のとおり関係書類を添付して請求します。

1 前金払請求額 金 \_\_\_\_\_ 円

2 前金払いを必要とする理由

3 支払口座

金融機関名			
支店名			
口座種別		口座番号	
フリガナ 口座名義			